

「話すこと」に焦点を当てた コミュニケーション活動の指導と評価 －CAN-DOリストの活用を通して－

長期研修員 阪 田 安 弘
Sakata Yasuhiro

要 旨

平成25年度から実施される高等学校学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）を踏まえ、外国語の授業における「話すこと」の指導と評価の現状を把握するとともに、CAN-DOリストの活用を通して「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動の充実を図る指導と評価の手順を作成した。

キーワード： 新学習指導要領、話すこと、CAN-DOリスト、指導と評価の一体化

1 はじめに

グローバル社会を迎え、「話すこと」を通じた英語でのコミュニケーション能力の向上は、生徒が国際社会の一員として活躍する可能性を広げる重要な要素となる。新学習指導要領に基づく外国語の授業では、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の4技能を総合的に指導し、生徒がそれらを統合的に活用できるコミュニケーション能力の育成が求められている。しかし、4技能の中でも、とりわけ英語で情報や考えを伝えたり話し合ったりする「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動については、授業の中で扱いつらい指導領域になっているように感じる。例えば、平成21年度「埼玉県高等学校教育課程改善委員会『外国語』検討部会」が実施したアンケート結果によると、教員は「話すこと」の指導の必要性を感じながらも、「話すこと」は他の技能と比べ指導が困難な状況にあることが分かる。また、日常生活で英語を話す機会がほとんどない現状では、生徒が「話すこと」に対して達成感を得る場面は少なく、「話すこと」は生徒にとって身に付きにくい技能になっているのではないかと考えた。

こうした状況を踏まえ、「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動を充実させる手立てとして、「言語を用いて何ができるか」という観点から生徒が身に付ける英語能力を段階的に明示したCAN-DOリストの活用に着目した。「話すこと」に関するCAN-DOリストを作成し、授業の中でCAN-DOリストを使ったコミュニケーション活動を行うことにより、生徒は「話すこと」に関する学習到達目標と達成度を確認しながら学習を進めることができるので、「話すこと」に対する生徒の学習意欲が高まるのではないかと考えた。

2 研究目的

「話すこと」に関する指導と評価の現状及び新学習指導要領とこれに対応する教科書における「話すこと」の取扱いについて調査し、「話すこと」の学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定して「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動を展開する指導と評価の手

順を提案する。

3 研究方法

- (1) 「話すこと」の指導と評価に関する現状調査
- (2) 新学習指導要領及びこれに対応する教科書における「話すこと」の取扱いに関する調査
- (3) 「話すこと」のCAN-DOリストの作成
- (4) 「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動の指導と評価の手順

4 「話すこと」に関する現状調査と分析

- (1) 「話すこと」に対する生徒の意識及び指導と評価の現状

ア 「話すこと」に対する生徒の意識

平成17年に国立教育政策研究所が全国の中学校3年生（1,090名）を対象に実施した「話すこと」に関する調査において、4技能のそれぞれについて好きかどうかを質問した結果、「話すこと」は最下位であった（図1）。

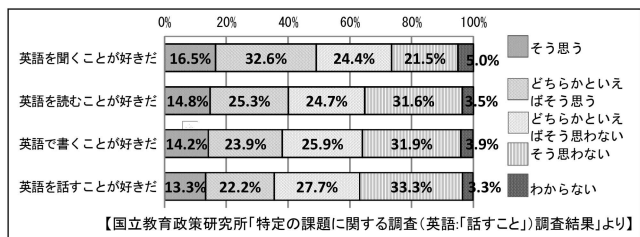


図1 中学生の「話すこと」に対する意識

また、平成22年に高等学校1年生（359名）を対象に実施した英語学習に関する独自アンケート（阪田、2012）においても「話すこと」に対するネガティブな意識が見て取れる。「英語の学習は好きですか」の質問に対し、「とても好き」、「まあまあ好き」と答えた生徒をA群（59.3%）、「あまり好きでない」、「嫌い」と答えた生徒をB群（40.7%）と区分した場合、「英語を『話す』のは好きですか」の質問に対して、A群では43.7%の生徒が「あまり好きでない」、「嫌い」と答えた。また、B群ではその傾向が更に顕著で、74.7%の生徒が「あまり好きでない」、「嫌い」と答えた（図2）。

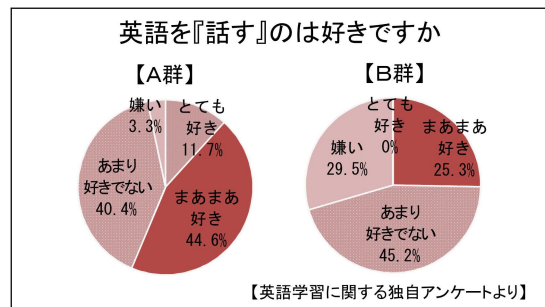


図2 高校生の「話すこと」に対する意識

一方、ベネッセコーポレーションが全国の高校生（3,700名）を対象に実施した「東アジア高校英語教育GTEC(Global Test of English Communication)調査2006」（以下「GTEC調査2006」という。）によると、グローバル社会における英語の必要性について高校生の意識は高いことが分かる。「英語はこれからの国際社会で認められるために必要だと思うので勉強する」の質問に対し、「とても当てはまる」、「まあ当てはまる」と答えた高校生は70%を超えた（図3）。この結果から、多くの高校生は、大学入試への備えという面からだけでなく、将来直面するであろうグローバル社会において能力を発揮するためには、国際共通語である英語の習得が重要であると認識しており、中長期的な視点で捉えれば、「話すこと」を通じたコミュニケーション能力の向上に対する高校生の潜在的な欲求や願望は強いと考えられる。

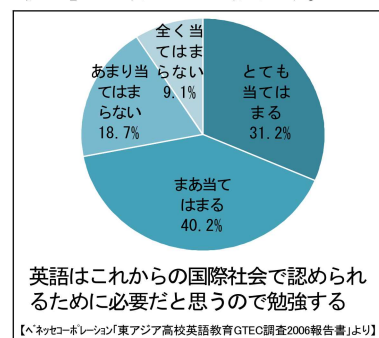


図3 高校生の英語学習に対する意識

イ 「話すこと」に関する指導と評価の現状

表1 「GTEC調査2006」生徒アンケート

「GTEC調査2006」の生徒アンケートによれば、英語の授業の中で「読んだり聞いたりした内容について、英語で質問に答える」ことや「ペアやグループになって、英語を使ったコミュニケーション活動を行う」ことが「頻繁に行われている」と答えた生徒は20%台である（表1）。Q&Aやペアワークといった比較的取り組み易いコ

質問項目	頻繁に行われている	時々行われている	あまり行われていない	全く行われていない
・読んだり聞いたりした内容について、英語で質問に答える	28.4%	36.7%	20.2%	14.1%
・ペアやグループになって、英語を使ったコミュニケーション活動を行う	23.6%	30.8%	21.9%	23.1%
・自分の考えをまとめて、英語で簡単なスピーチ等の発表を行う	7.8%	22.0%	26.2%	43.8%
・読んだり聞いたりした内容について英語で話し合う	5.8%	15.6%	33.0%	45.3%
・身近な話題について、状況や目的を考えながら英語で情報を伝えたり、会話をする	5.1%	16.8%	32.1%	45.6%

【ハネッセコーポレーション「東アジア高校英語教育GTEC調査2006報告書」より】

ミュニケーション活動であっても、頻繁に行われている授業は少ない。そして、「自分の考えをまとめて、英語で簡単なスピーチ等の発表を行う」、「読んだり聞いたりした内容について英語で話し合う」、「身近な話題について、状況や目的を考えながら英語で情報を伝えたり、会話をする」といった自己表現を多く含むコミュニケーション活動となれば、「頻繁に行われている」と「時々行われている」を合わせても20%台である。また、文部科学省「平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」（以下、「平成22年度調査」という。）によると、普通科等の外国語の授業における生徒の英語使用状況について、「英語Ⅰ」の授業で言語活動の半分以上を英語で行っているとする回答は14.7%であり、言語活動の中で「話すこと」に費やされている場面は少ないことがうかがえる。こうした結果から、外国語の授業において、生徒が英語を話す場面をより多く設定するためには、「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動を授業で継続的に指導するための手立てが必要となる。

次に評価面であるが、文部科学省の「平成22年度調査」によれば、普通科等の「英語Ⅰ」において、スピーチやインタビュー（面接）などのパフォーマンス・テストを導入している割合は23.8%であり、定期考査におけるリスニング・テストの導入率（38.0%）と比べて低い。また、パフォーマンス・テストの内訳（図4）を見ると、ライティングも含まれているので、「話すこと」に関するパフォーマンス・テストに限れば、導入率は更に低くなると考えられる。

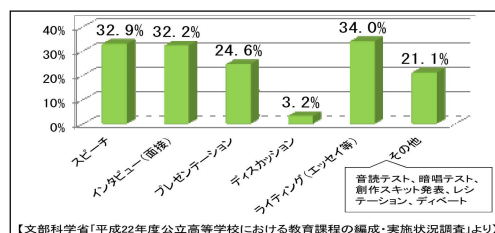


図4 「英語Ⅰ」におけるパフォーマンス・テストの内訳

また、観点別学習状況の評価の実施状況について調査した、平成21年度文部科学省委託調査「学習指導と学習評価に対する意識調査報告書」によると、高等学校における外国語の観点別学習状況の評価について、「関心・意欲・態度」、「表現の能力」、「理解の能力」、「知識・理解」の4観点の中でも、とりわけ英語で情報や考えを伝える「表現の能力」の評価に課題を感じている教員が、中学校における同調査の結果と比較しても多いことが報告されている。こうした状況から、「表現の能力」の評価を充実させるためにも、パフォーマンス・テストの実施に加え、「話すこと」に関する評価について、普段の授業において、ある程度の客観性と公正性を保ちながら円滑に進められる評価方法の開発が必要である。

(2) 新学習指導要領における「話すこと」の取扱い

ア 学習指導要領改訂の背景

学習指導要領の改訂にあたり、中央教育審議会の外国語専門部会は、外国語科の課題として「英語が大切、普段の生活や社会に出て役に立つと考えている生徒は、他の教科に比べて多いのに対して、学年が進むにつれて英語が好きな生徒は減少する傾向が見られる」ことを

挙げている。また、高等学校の課題として、「英語Ⅰ」では文法・訳読が中心となっており、「オーラル・コミュニケーションⅠ」では「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導が十分になされていない実態があるなど、4技能の指導において偏りがあることを指摘している。そして、中央教育審議会は、外国語科の改善の基本方針として、生徒の「外国語学習に対する関心や意欲を高め、外国語で発信しうる内容の充実を図る等の観点を踏まえ」、学習内容が「4技能を総合的に育成するための活動に資するものとなるよう改善を図る」と答申した。

こうした答申を受けて改訂された新学習指導要領では、外国語に関する科目が大幅に改編され、学習指導要領において30年以上使われてきた科目名（「英語Ⅰ」及び「英語Ⅱ」）が変更された（表2）。「コミュニケーション英語Ⅰ」が共通必修履修科目に設定され、コミュニケーション重視の姿勢が一層強く押し出されている。

表2 高等学校外国語（英語）における科目名の変化

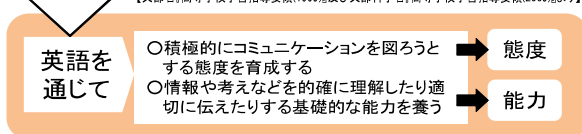
昭和35年 (1960年)	昭和45年 (1970年)	昭和53年 (1978年)	平成元年 (1989年)	平成11年 (1999年)	平成21年 (2009年)
※英語A	初級英語	英語Ⅰ	英語Ⅰ	※オーラル・コミュニケーションⅠ	コミュニケーション英語基礎
※英語B	英語A	英語Ⅱ	英語Ⅱ	オーラル・コミュニケーションⅡ	※※コミュニケーション英語Ⅰ
	英語B	英語ⅡA	オーラル・コミュニケーションA	※英語Ⅰ	コミュニケーション英語Ⅱ
	英語会話	英語ⅡB	オーラル・コミュニケーションB	英語Ⅱ	コミュニケーション英語Ⅲ
		英語ⅡC	オーラル・コミュニケーションC	リーディング	英語表現Ⅰ
			リーディング	ライティング	英語表現Ⅱ
			ライティング		英語会話
必修教科			選択教科		必修教科
※必修履修科目（選択） ※※必修履修科目（共通）					
【文部省『高等学校学習指導要領(1960,1970,1987,1989,1999)』及び文部科学省『高等学校学習指導要領(2009)』より】					

イ 新学習指導要領における「話すこと」の取扱い

新たに共通必修履修科目となった「コミュニケーション英語Ⅰ」と、同じく4技能育成の総合科目であり、現行の選択必修履修科目である「英語Ⅰ」を比較した。まず、「目標」について注目すべきは、「英語を通じて」という文言が文頭に付された点である（図5）。「コミュニケーション英語Ⅰ」の授業では、あらゆる場面で英語を使ったコミュニケーション活動を展開し、英語を使いながら生徒の積極的なコミュニケーションを図ろうとする態度と理解・表現の能力を伸ばすことが求められる。この視点は、「英語を通じて」の文言が、新学習指導要領における全科目の目標の文頭に据えられていることから、科目を越えた共通姿勢として第一に押さえるべきポイントである。

コミュニケーション英語Ⅰ	英語Ⅰ
英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする基礎的な能力を養う。	日常的な話題について、聞いたことや読んだことを理解し、情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。

【文部省『高等学校学習指導要領(1999)』及び文部科学省『高等学校学習指導要領(2009)』より】



ン英語 I」の授業では、教科書で扱う内容に関して生徒が既に備えている知識や経験を存分に生かしながら、教員と生徒、そして生徒同士が英語で話し合ったり考えを述べ合ったりする場面をより多く設定することが重要となる。

さらに、指導上の配慮事項である音声指導にも変化がみられる。「英語の音声上の特徴」に続いて「話す速度、声の大きさ」が新たに加えられ、「発音する」が「聞いたり話したりする」に変わった。音声指導の際も双方向的な活動を意識し、場面や状況、背景、相手の反応などを踏まえて自分が伝えたいことを話すことや情報の受け手が理解できるような話し方（速さ、声の大きさ）を習得できるように指導する必要がある。

「英語表現 I」において **表4 「英語表現 I」の「目標」と「話すこと」に関する「内容」**

もコミュニケーション重視の姿勢が明確に示されている。2「内容」の(1)アには、「与えられた話題について、即興で話す。」と明記されており、即興性の

1 目標	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を養う。
2 内容	(1) 生徒が情報や考えなどを理解したり伝えたりすることを実践するように具体的な言語の使用場面を設定して、次のような言語活動を英語で行う。 ア 与えられた話題について、即興で話す。また、聞き手や目的に応じて簡潔に話す。 ウ 聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどをまとめ、発表する。 (2) (1)に示す言語活動を効果的に行うために、次のような事項について指導するよう配慮するものとする。 ア リズムやイントネーションなどの英語の音声的特徴、話す速度、声の大きさなどに注意しながら話すこと。 ウ 発表の仕方や発表のために必要な表現などを学習し、実際に活用すること。

【文部科学省『高等学校学習指導要領(2009)』より】

あるコミュニケーション活動が求められている(表4)。『解説』の中で、「即興で話す」ことのねらいを、「即興で事実や意見、感情などを伝えることは、しばしば生徒にとって難しい。しかし、現実のコミュニケーションの場においては、相手の質問や意見に答えたり、反応したりする際に、文章を頭の中で組み立てる時間を長くとることができない場合が多い。したがって、これから話す内容を前もって準備せずに、即興で事実や意見、感情などを伝えることができるようになることが必要である。」としている。これは現行の学習指導要領にはない新しい視点であり、「英語表現」という科目を特徴付けるポイントである。「英語表現 I」の授業では、実際のコミュニケーション場面を意識し、その場で考えて臨機応変に話すという即興性を重視したコミュニケーション活動を積極的に取り入れることが求められる。

また、「発表」について『解説』では、「『発表』に当たっては、原稿を書いてそれを読むだけでなく、アウトラインや大切なポイントを書いたメモに基づいて発表したり、何も見ないで発表したりといった、様々な発表の仕方を指導する」ことに加え、「内容を単に暗記するのではなく、内容を理解し、聴衆と目を合わせながら発表できるように指導する」ことが必要であるとしている。英語で発表を行う際には、英文原稿を読み上げるだけの発表になってしまったり、暗記した英文を述べるだけの活動で終わるのではなく、実際のプレゼンテーションにより近い形で発表できるように指導する必要がある。

ウ 新学習指導要領に対する学校現場の動向

以上のように、新学習指導要領には「話すこと」について新しい視点が多く取り入れられているのだが、学校現場では新学習指導要領の実施に向けてどのように準備が進められているのか。表5は、文英堂が自社の教科書を採択する高等学校を中心に実施した全国調査(「高等学校新学習指導要領アンケートーカリキュラムと指導法」)の結果である。新科目である「コミュニケーション英語」を指導する際に、どこに重点をおいて授業を行うかという質問に対し、「リーディングと文法中心」とする回答が最も多く、新学

表5 「コミュニケーション英語」の指導の重点

リーディングと文法中心	33.9%
リーディング中心	26.6%
4技能の統合	6.5%
スピーキング等の発信型を重視	5.8%

【文英堂編集部「高等学校 新学習指導要領アンケート」より】

習指導要領において強調されている「4技能の統合」や「スピーキング等の発信型を重視」を挙げた回答は少なかった。「コミュニケーション」を科目名に付し、4技能統合によるコミュニケーション能力の育成を強く打ち出した新学習指導要領の趣旨と学校現場の意識には隔たりが感じられ、「話すこと」に関する指導を「コミュニケーション英語」の授業で展開することに対する消極的な姿勢が見て取れる。

(3) 新学習指導要領に対応する教科書における「話すこと」の取扱い

「話すこと」に関し、新学習指導要領で示されている新しい視点が、来年度から使用される新課程用教科書のうち、「コミュニケーション英語Ⅰ」(13社27冊)、「英語表現Ⅰ」(12社17冊)の中でどのように具体化されているのかを調べた。

ア 「コミュニケーション英語Ⅰ」の教科書

「コミュニケーション英語Ⅰ」については、現課程用教科書の「英語Ⅰ」(16社36冊)と比較して次のような改善点が見られた。

(7) 「話すこと」に関する活動の増加

「コミュニケーション英語Ⅰ」では、「話すこと」に関する活動を積極的に取り入れる教科書が増えている。「英語Ⅰ」では、「話すこと」に関する活動が、まとめの活動として、各単元の最後や特別単位の中で扱われることが多いが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では、まとめとしての活動だけでなく、各単元のセクションの中に「話すこと」を含む活動が取り入れられ、セクション段階で学習できるように配慮されたものが増えている。特に、生徒同士がペアになって行う活動が多くなっている。例えば、セクションの中に「話すこと」に関する活動を取り入れている教科書は、「英語Ⅰ」では8.3%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では51.9%である。また、ペアワークを通常の単位の中に取り入れている教科書は、「英語Ⅰ」では61.1%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では88.9%である。

(4) 「話すこと」に関する活動の内容変化

「コミュニケーション英語Ⅰ」では、対話やインタビュー、話し合いといったコミュニケーションを目的とした活動、そして、Show & Tellやプレゼンテーションのような自己表現を伴う発信型の活動が増えている一方で、スピーチ等の暗唱型活動は減っている。教室を実際のコミュニケーションの場面とするために、生徒が英語を使いながら双方向性のある活動や自己表現活動により多く取り組めるように配慮されたものが増えている。例えば、グループで話し合いを行う活動を通常の単位の中に取り入れている教科書は、「英語Ⅰ」では33.3%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では44.4%である。また、Show & Tellやプレゼンテーション活動を通常の単位の中に取り入れている教科書は、「英語Ⅰ」では11.1%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では40.7%である。

(7) 口頭要約や音声指導の充実

各単元の内容に関する空所補充型要約やチャート型要約を取り入れている教科書が増え、生徒が英語で口頭要約活動に取り組むことができるように配慮されている。また、「話すこと」に関する活動の基礎となる音声指導の充実を図るために、発音記号一覧や発音ガイドを掲載するものが増えている。例えば、英文要約やチャート型要約を取り入れている教科書は、「英語Ⅰ」では58.3%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では81.5%であり、発音記号一覧を掲載する教科書は、「英語Ⅰ」では27.8%であったが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では44.4%である。

(I) 授業を英語で行うことへの対応

「コミュニケーション英語Ⅰ」では、教員と生徒、生徒同士が教室内での日常的な会話を英語で行うことができるよう、Classroom English に関する定型表現の一覧を掲載するものが増えている。Classroom Englishを掲載する教科書は、「英語Ⅰ」では5.6%であったのが、「コミュニケーション英語Ⅰ」では44.4%である。

イ 「英語表現Ⅰ」の教科書

次に「英語表現Ⅰ」の教科書における「話すこと」の取扱いであるが、「コミュニケーション英語Ⅰ」と同様、ペアワークが多く取り入れられており、全ての教科書において、通常の単元の中で「話すこと」を含むペアワークが設定されている。また、Classroom Englishを掲載する教科書は64.7%であり、「コミュニケーション英語Ⅰ」よりも高い。

しかし、「コミュニケーション英語Ⅰ」の教科書と比べると、全体的に「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動の取扱いは消極的な傾向にあり、文法学習を基軸に据えた教科書が多い。例えば、「英語表現Ⅰ」の授業では、「話すこと」について即興性を重視したコミュニケーション活動を展開することが求められるが、コミュニケーション活動を行う際の指示文の中に「即興」という文言を明記している教科書は非常に少ない。また、通常の単元の中にShow & Tellやプレゼンテーション活動を取り入れている教科書は29.4%であり、グループで話し合いを行う活動を取り入れている教科書は17.6%である。こうした状況から、「英語表現Ⅰ」の指導に当たっては、文法指導に偏った授業にならぬよう、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、特別単元の中で扱われている「話すこと」に関するコミュニケーション活動も積極的に取り入れながら指導を展開する必要がある。

(4) 「話すこと」の指導と評価の改善に向けて取り組むべき課題

「話すこと」に関する各種調査、新学習指導要領上の取扱い及びこれに対応する教科書の内容を踏まえ、「話すこと」の指導と評価の充実には、①「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動を継続して指導するための工夫、②「話すこと」に対する生徒の心理的負担の軽減、③「話すこと」に関する評価規準の明確化が必要であると考えた。そこで、これらの課題に取り組む手立てとして着目したのが、学習到達目標を段階的に明示したCAN-DOリストの活用である。新課程用教科書に記載されている活動を基に、CAN-DOリストの形で「話すこと」について学習到達目標を段階的に設定し、生徒がCAN-DOリストを使いながら「話すこと」を通じたコミュニケーション活動を主体的に行う授業を展開することにより、「話すこと」の指導と評価の改善を図ることができるのではないかと考えた。

5 「話すこと」のCAN-DOリストの作成及び指導と評価の手順

(1) CAN-DOリストの形による「話すこと」の学習到達目標設定の意義

CAN-DOリストとは、「Can-do Statements や Can-do Descriptors と呼ばれる『英語でできること』をリスト化したもの」であり、「通常のCAN-DOリストには、全体的英語能力あるいは技能ごとの能力の習熟度を表すレベルごとに、『英語でできること』が1つあるいは複数記載されている」（工藤、2012）。これまで外部検定試験実施団体やSELHiの研究指定校を中心に開発が進められ、ウェブ上で公開されているものも増えてきており、活用の効果について他校種でも報告されている。こうした研究成果を踏まえ、文部科学省の「外国語能力の向上に関する検討会」は、平成23年6月に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を公表し、「中・高等学校では、各学校が、学習指導要領に

基づき、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を『CAN-DOリスト』の形で具体的に設定することとした。今後、各校において独自にCAN-DOリストを作成することが求められるとともに、それを先導する形で、文部科学省において、文部科学省版CAN-DOリストの作成に向けて検討会議が重ねられているところである。

CAN-DOリストの形で「話すこと」に関する学習到達目標を段階的に設定し、指導計画に反映させることにより、教員は「話すこと」を計画的かつ継続して指導できるとともに、評価規準が明確になるので、指導と評価の一体化を図ることができる。そして、授業でCAN-DOリストを活用することにより、生徒は授業で取り組んでいる活動が「話すこと」に関するどのような力を付けるためのものなのか、そして最終的にどういったことが話せるようになることを目指しているのかを確認しながら学習を進めることができるとともに、授業の中で生徒主体のコミュニケーション活動の場面をより多くもつことができる。以上のことから、「話すこと」の指導と評価の改善には、CAN-DOリストの活用が有効であると考えた。

(2) 「話すこと」のCAN-DOリスト作成

図6は文部科学省の「各中・高等学校における『CAN-DOリスト』の形での学習到達目標設定のための手引き(案)」で示されたリストの作成と活用の要点をまとめたものである。これらの点や、既に公開されている先進校及び外部検定試験実施団体のCAN-DOリストを参考にしながらリストを作成した(別添資料1、2)。作成したリストの特徴は次のとおりである。

<p>○全員で作成・共有 学習到達目標の設定過程には外国語担当教員等全員が参加し、育成したい能力や生徒像、学習指導要領に基づいた指導と評価の方法を共有する体制を構築する。</p> <p>○バックワード・デザイン 入学時の生徒の実態を踏まえた上で、卒業時の学習到達目標を言語を用いて「～することができる」という形で設定し、卒業までに生徒が身に付ける能力の全体像を描く。</p> <p>○指導と評価の一体化 CAN-DOリスト形式の目標を年間指導計画にどのように位置付け、どのような指導を行うか、また、設定した目標の達成度をどのような方法で把握し、評価するかを計画し、CAN-DOリスト形式の目標と評価規準、評価方法及び評価時期とを有機的に連動させる。また、観点別学習状況の評価における「外国語表現の能力」の評価について活用する。</p> <p>○授業におけるリストの活用 授業においては、教科書を中心として、教員の創意工夫により、単元の目標を達成するのに適した教材を活用しながら各時の学習指導を計画する。</p> <p>○リストの見直し・改善 外国語科担当教員等が全員で各単元の目標や学年ごとの学習到達目標の達成状況を把握し、必要に応じて指導方法を改善する。また、評価の妥当性及び信頼性を高める視点から、評価の方法を適宜見直す。そして、設定した目標が適切なものであったかどうかを検討し、必要に応じて、目標の内容や難易度を見直すといったPDCAサイクルを確立する。</p> <p>【文部科学省「各中・高等学校における『CAN-DOリスト』の形での学習到達目標設定のための手引き(案)」による】</p>
--

図6 CAN-DOリスト作成の要点

ア 発信力と対話力の育成

○英語を国際共通語とするグローバル社会で生徒が将来活躍できるよう、国際社会で必要となる発信力と対話力について学習到達目標を設定した。

イ 活動別のCAN-DOリスト

○新学習指導要領の趣旨及び新課程用教科書の新しい視点を踏まえた汎用性のあるリストとなるよう、新課程用教科書の中で広く取り扱われている「話すこと」に関する活動を取り上げ、活動別に能力記述文を作成した。

○「話すこと」に関するコミュニケーション活動を対話型と発信型に分け、授業の様々な場面で評価規準として活用できるリストにした。

○音声指導の充実が「話すこと」に対する生徒の意欲向上に効果的であることを示した先行研究(阪田、2012)に基づき、音声活動をリストに取り入れた。

ウ 生徒が使えるCAN-DOリスト

○リストは教員と生徒が共有するので、生徒にも理解できる平易な言葉を用いた。

○「話すこと」に対する生徒の心理的負担を軽減し、生徒が積極的に話す活動に取り組めるよう、授業では生徒同士のコミュニケーション活動を重視する。そこで、授業の中で、生

徒自身が自己評価や相互評価を通して到達目標の達成度を判定できるチェックシートを併せて活用する（別添資料3）。

(3) CAN-DOリストを活用した指導と評価の手順

CAN-DOリストを活用した「話すこと」の指導と評価の手順は以下のとおりである（図7）。

手順① 授業計画

外国語科担当教員等全員でシラバスに沿ってCAN-DOリストを作成し、「話すこと」に関する指導と評価を、年間・学期・単元の各学習指導計画に位置付ける（別添資料4、5）。

リストと併せて、各評価

規準に対する達成状況を判定するためのチェックシートを単元別に作成する（別添資料6）。

手順② 授業での生徒による自己・相互評価

生徒は教員の指示に基づき「達成度チェックシート」を使いながらコミュニケーション活動に取り組み、自己評価や相互評価を通して到達目標の達成度をチェックシートに記録する。生徒同士の活動の際、教員は適切に机間巡視を行い、必要な場合は生徒の活動を援助する。活動後、生徒はチェックシートをフラットファイル等に綴じ、ポートフォリオを作成する。

手順③ 教員による評価

教員はポートフォリオを適宜点検し、生徒の活動状況や達成度を確認した上で、改善に必要な指導を生徒の状態に応じて与え、指導と評価の一体化を図る。さらに、「話すこと」に関する学習の達成状況をまとめるために、各学期の適切な時期にパフォーマンス・テストを実施し、学期末や学年末の評価・評定につなげる（別添資料7、8）。

手順④ 見直し・改善

年度末を中心に、外国語科担当教員等全員で生徒の達成状況を見直し、到達目標の内容や難易度について再検討してリストとチェックシートに改善を加える。

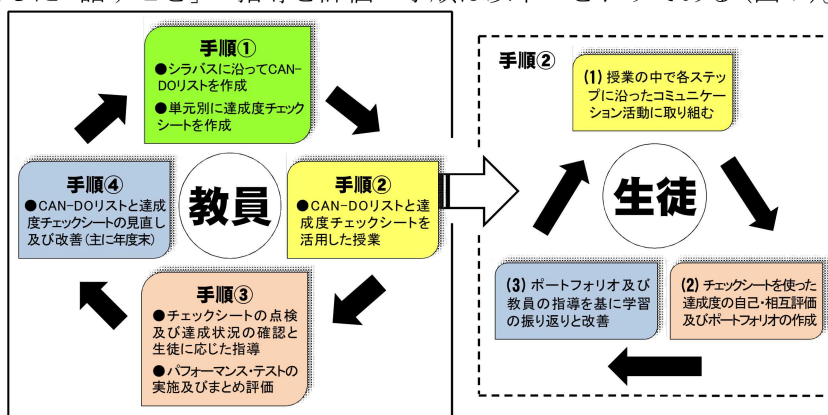


図7 「話すこと」の指導と評価の流れ

6 おわりに

本研究では、高等学校外国語における「話すこと」の指導と評価について、CAN-DOリストの形で学習到達目標を設定し、チェックシートを用いて達成度を確認しながらコミュニケーション活動を展開する手順を示した。グローバル社会を迎え、「話すこと」を通じた英語でのコミュニケーション能力の向上を図るためには、「話すこと」に関する指導を、「小学校→中学校→高等学校」と積み上げる学習プログラムが今後ますます重要となる。既に独自の取組で成果を上げる高等学校も出てきており、自治体レベルで進められているケースもある。また、外部検定試験実施団体による「話すこと」の能力を測る新しい試験も開発されつつある。

そのような中、今年度、文部科学省は全国の高等学校3年生（218校、約6万4千人）を対象に、「話すこと」に関する初めての全国学力試験とアンケート調査を実施した。高等学校の外国語の授業における「話すこと」の指導状況や生徒の現状、CAN-DOリスト作成状況等

が今後公表される予定である。「話すこと」に対してネガティブな意識をもつ生徒も多いが、グローバル社会における英語の重要性について生徒の意識は高く、英語を話すことに対する潜在的な願望はある。文部科学省が示した「話すこと」に関する諸課題を踏まえ、国際共通語として英語を積極的に話す意欲と学力を備えた生徒を育てるために、「話すこと」に焦点を当てたコミュニケーション活動の指導と評価について更に研究を推し進め、実践に生かしたい。

参考・引用文献

- (1) 埼玉県高等学校教育課程改善委員会「外国語」検討部会（2010）「教育課程改善委員会教科『外国語』検討部会報告書」
<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/gaikokugo.html>
- (2) 国立教育政策研究所教育課程研究センター（2005）「特定の課題に関する調査（英語：『話すこと』 調査結果（中学校）」
http://www.nier.go.jp/kaihatsu/tokutei_eigo/index.htm
- (3) 阪田安弘（2012）「小学校教員を目指す高校生のための音声活動を中心としたスピーキングの指導」『第61回全国英語教育研究大会紀要』 pp. 157-164
- (4) ベネッセ教育研究開発センター（2006）「東アジア高校英語教育GTEC調査2006報告書」
http://benesse.jp/berd/center/open/report/eastasia_gtec/hon/index.html
- (5) 文部科学省（2010）「平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1301650.htm
- (6) 財団法人日本システム開発研究所（2010）「学習指導と学習評価に対する意識調査報告書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2010/02/19/1289879_1.pdf
- (7) 中央教育審議会（2008）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm
- (8) 文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領』 pp. 110-116
- (9) 文部省（1999）『高等学校学習指導要領』 pp. 119-130
- (10) 文部科学省（2010）『高等学校学習指導要領解説外国語編・英語編』開隆堂 pp. 13-29
- (11) 文英堂編集部（2011）「高等学校 新学習指導要領アンケートーカリキュラムと指導法」『UNICORN JOURNAL』
http://www.bun-eido.co.jp/t_english/ujournal/uj74/uj740103.pdf
- (12) 工藤洋路（2012）「CAN-DOリストとは何か～CAN-DOリストの作成から活用に向けて」『英語教育』2012年10月増刊号 大修館書店 pp. 50-51
- (13) 外国語能力の向上に関する検討会（2011）「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/houkoku/1308375.htm
- (14) 文部科学省（2012）「各中・高等学校における『CAN-DOリスト』の形での学習到達目標設定のための手引き（案）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/092/shiryo/attach/1329204.htm